

活動指標	受入体制の整備数、実施機関数												
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。												
成果指標	利用率（＝利用者数／申請登録者数）												
	単 位 %												
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考
種 別	利用率		利用率		利用率		利用率		利用率		利用率		
目標値					100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
実績値	100.0%		100.0%		100.0%								
達成率					100.0%								
備 考													

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

保健福祉部
生活支援課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	延長保育事業は全国規模で実施しており、また保護者の就労時間・勤務形態等の多様化に伴う保育時間延長の必要性があるため。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	管内の認可保育所（民間6施設、公立5施設）で実施しており、現状では行政の関与が必要であるため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	実施施設が保育所であるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	就労形態の多様化に伴う延長保育への需要は高く、本事業を実施することで家庭への支援に効果があるため。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	来年度以降も利用者が同等と予測されるため、現状と同額（基本分4,600,000円+延長分）とする。					
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	他の事務事業と兼務で実施しているため、現状維持とする。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	保護者の就労時間等のやむを得ない事由により、保育に欠ける家庭を支援する必要性から現状を維持する。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
利用料の見直しを検討する。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2143 E-mail @bungo-ohno.jp